



# 平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年11月17日

上場会社名 大成建設株式会社 上場取引所 東大名  
 コード番号 1801 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 葉山 莞児  
 問合せ先責任者 経理部長 富岡 守 TEL (03) 3348 - 1111  
 決算取締役会開催日 平成 17年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	697,299	12.7	2,882	△ 60.1	4,285	△ 19.2
16年 9月中間期	618,890	0.7	7,232	△ 36.4	5,301	△ 29.4
17年 3月期	1,707,952		48,956		43,553	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	2,265	△ 3.8	2.13		—	
16年 9月中間期	2,355	43.1	2.44		—	
17年 3月期	19,098		19.76		—	

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 114百万円 16年 9月中間期 20百万円 17年 3月期 65百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 1,064,471,290株 16年 9月中間期 964,642,481株 17年 3月期 964,858,507株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	1,745,521		277,420		15.9		260.62	
16年 9月中間期	1,794,428		194,237		10.8		201.37	
17年 3月期	1,815,332		257,748		14.2		242.10	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 1,064,441,829株 16年 9月中間期 964,587,976株 17年 3月期 1,064,488,781株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	△ 12,274		△ 2,376		△ 30,664		108,989	
16年 9月中間期	△ 23,046		△ 40,002		9,075		77,282	
17年 3月期	58,784		△ 47,913		11,471		153,728	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 7社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,750,000		54,000		24,000	

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 55銭

②平成18年3月期受注予想 通期 1,690,000百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 平成18年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	中間期					通期				
	前期 H16. 4. 1~ H16. 9. 30	当期 H17. 4. 1~H17. 9. 30				前期 H16. 4. 1~ H17. 3. 31	当期 H17. 4. 1~H18. 3. 31			
	実績	当初 予想	実績	対前期	対当初	実績	当初 予想	修正 予想	対前期	対当初
受注高	8,255	8,100	8,482	227	382	18,054	17,000	16,900	△1,154	△100
建設事業	7,340	7,200	7,614	274	414	15,700	15,100	15,000	△700	△100
開発事業等	915	900	868	△47	△32	2,354	1,900	1,900	△454	—
売上高	6,189	7,100	6,973	784	△127	17,080	17,100	17,500	420	400
建設事業	5,303	6,200	6,075	772	△125	14,774	15,100	15,500	726	400
開発事業等	886	900	898	12	△2	2,306	2,000	2,000	△306	—
%	10.2	8.2	8.4	△1.8	0.2	9.7	10.3	9.7	0.0	△0.6
売上総利益	629	580	583	△46	3	1,663	1,760	1,700	37	△60
利益率										
建設事業	8.8	6.9	7.2	△1.6	0.3	8.4	8.8	8.3	△0.1	△0.5
開発事業等	18.2	16.7	16.0	△2.2	△0.7	18.1	21.8	20.6	2.5	△1.2
販管費	△557	△560	△554	3	6	△1,173	△1,150	△1,130	43	20
%	1.2	0.3	0.4	△0.8	0.1	2.9	3.6	3.3	0.4	△0.3
営業利益	72	20	29	△43	9	490	610	570	80	△40
営業外損益	△19	△20	14	33	34	△54	△70	△30	24	40
(金融収支)	△22	△17	4	26	21	△47	△57	△21	26	36
%	0.9	0.0	0.6	△0.3	0.6	2.6	3.2	3.1	0.5	△0.1
経常利益	53	0	43	△10	43	436	540	540	104	—
特別損益	3	—	16	13	16	△16	△30	△50	△34	△20
%	0.9	0.0	0.8	△0.1	0.8	2.5	3.0	2.8	0.3	△0.2
税金等調整前当期純利益	56	0	59	3	59	420	510	490	70	△20
法人税等	△33	△15	△35	△2	△20	△205	△260	△225	△20	35
少数株主損益	1	0	△1	△2	△1	△24	△30	△25	△1	5
%	0.4	△0.2	0.3	△0.1	0.5	1.1	1.3	1.4	0.3	0.1
当期純利益	24	△15	23	△1	38	191	220	240	49	20

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

※億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。

## 〔ご 参 考〕

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しております。

なお、連結子会社は50社、持分法適用関連会社は9社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

#### A. 建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)、成和機工(株)、大成設備(株)他子会社11社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング東京(株)他子会社7社があります。

海外では、大成コンストラクション他子会社8社、大成フィリピン建設他関連会社1社が建設業を営んでおります。

#### B. 開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である有楽土地(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売(株)他子会社1社、関連会社は栄開発(株)他1社があります。海外では、子会社1社、関連会社3社が不動産開発事業を営んでおります。

#### C. その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダがあります。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場を経営する(株)東条ゴルフ倶楽部、ホテル経営を行っているケーヨーリゾート開発(株)他6社があります。

その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス(株)、一般旅行業を営む(株)大成ツーリスト他3社があり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン(株)他1社があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。

なお、国内の証券市場に上場している連結子会社は下記のとおりであります。

会社名	公開市場	住所	資本金	議決権所有割合
大成ロテック(株)	東証第一部	東京都中央区	百万円 11,305	% 58.5
有楽土地(株)	東証第二部	東京都中央区	12,264	61.7 (0.1)

(注) 議決権所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「人がいきいきとする環境を創造する」という経営理念のもとで、優れた社会基盤や産業基盤など重要な社会的資産の形成に貢献することを通して、社会から信頼される企業となるよう努めております。

また当社グループは「CS（顧客満足）を原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ」というグループビジョンのもとで、最高の品質と最良のサービスを提供することによって、建設事業を通して社会的使命を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能及び業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速且つ戦略的な経営が確保されております。また、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

取締役会は、現在14名（社内取締役12名、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

執行役員の員数は現在56名（内、取締役兼務者が11名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっております。なお、経営の機動性の更なる向上を図るために、平成17年4月より、執行役員の任期を2年から1年に短縮しております。

##### 取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役の指名及び執行役員の選任並びに役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置しております。

##### 監査役会

監査役会は、監査の独立性及びグループ全体の監査体制の強化を図るため、5名で構成されております。特に社外監査役については、平成16年6月より、それまでの2名を3名に増員しております。

## C S R 経営

当社が、企業として果たさなければならない社会的責任（C S R：Corporate Social Responsibility）を明確化するために、「企業行動憲章」を平成16年4月に制定しました。

この「企業行動憲章」の下で、グループ全体が企業としての社会的責任を果たしていくため、「役職員等行動規範」（役職員等が遵守すべき義務を定めたもの）、「独占禁止法遵守マニュアル」等のコンプライアンスプログラムを策定し企業倫理の周知・徹底に努めております。

これらコンプライアンスプログラムの更なる周知徹底を図り、違法行為を防止するために、平成17年4月に、役職員一人ひとりが守るべき事項を具体的かつ平明に説明したテキストを作成し、広く役職員に配布するとともに、各種の社内研修において積極的に活用しています。

また、通常の業務ラインとは別個の「企業倫理ヘルプライン」を設置することにより、企業倫理に関する重要情報を経営層に直接伝えるルートを構築し、企業不祥事の発生を未然に防ぐ体制を整備しております。

その一方で、多様化・複雑化するリスクに対応するために、「リスクマネジメント方針」を平成16年9月に制定し、品質・安全衛生・環境等の各種マネジメントシステムの構築と共に、全社的リスクマネジメント体制の整備を推進しております。

さらに、高度情報通信社会における、個人情報を含めた情報のセキュリティリスクに対する管理体制を強化するため、「情報セキュリティポリシー」等関連諸規程の整備も進めており、平成17年4月には、「個人情報保護方針」・「個人情報保護規程」等を制定し、個人情報管理体制を構築しました。

なお、本社設計部門及びエンジニアリング部門においては、情報セキュリティに関する国際規格「BS 7 7 9 9」（英国規格協会策定）の認証を取得しております。

当社は、C S R 経営に対する上記のような取り組みの結果、ニューズウィーク日本版「世界企業ランキング500 2005年版」で221位にランクされたほか、社会的責任投資の代表的指標である「ダウ・ジョーンズ持続発展性指標（DJSI）」（米国のダウ・ジョーンズ社が選定している投資推奨銘柄）の2006年版に、わが国の建設会社として唯一採用されることになりました。

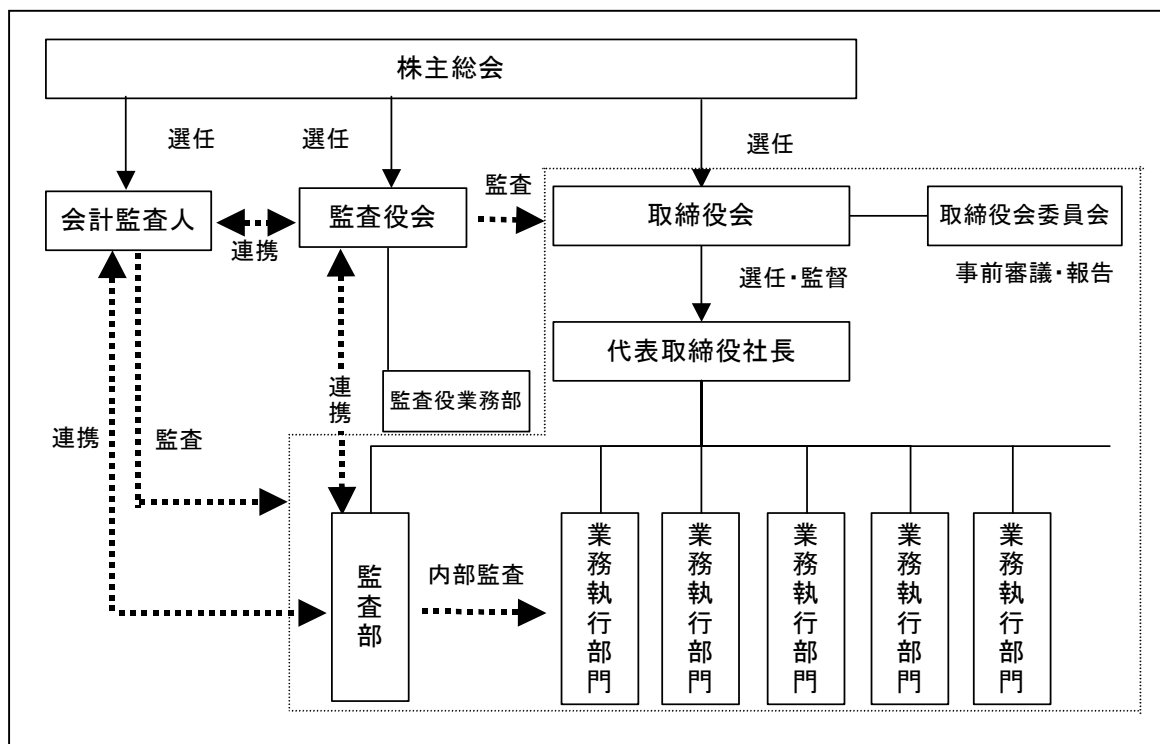
## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、監査役、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な連携の下、適正な監査が実施されております。監査役会は原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っております。また、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしております。

さらに、内部監査部門である監査部（スタッフ9名）が、年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を、グループ会社も含めて、実施しております。

会計監査業務は、あずさ監査法人に所属する公認会計士、中里猛志氏、二ノ宮隆雄氏、佐野裕氏が執行しており、その補助者は公認会計士3名、会計士補4名です。また、主要グループ会社の会計監査業務もあずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めております。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会に対して報告を行っております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



③社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役2名のうち関谷哲夫氏は、日本精工株式会社の現相談役（元代表取締役社長）であり、当社は、同社と建設工事の請負の取引実績があります。山本恵朗氏は、旧株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）の元頭取であり、同社は当社の主要取引金融機関です。

社外監査役3名については、当社との間に、特別な人的關係、取引關係等はございません。

(4) 親会社等に関する事項

当社に、親会社等はありません。

## (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

建設業は、経済のグローバル化の進展、国際競争力の強化、財政改革、少子高齢化、地球環境問題など、経済・社会環境の変化に迅速に対応していかなければなりません。また社会資本のあり方も、全国画一的な整備から、地域の特性を活かした整備への変化が求められております。

このようななかで当社は経営体質の改善を進め、さらに魅力ある会社を創り上げていきます。このことが建設業を魅力ある産業とするために、業界のリーダーとして当社が推進すべき構造改革であると考えております。

当社は自己資本の充実と有利子負債の削減による財務体質の一層の強化が必要であり、そのためには利益の確保が不可欠であります。当社にとって受注、利益、安全に関する数値・実績は、企業の総合力を現わす指標となっております。平成16年度より3ヶ年にわたる中期経営計画の中間年度にあたる平成17年度は、数値目標を達成するために次の3点に重点をおいて取り組んでおります。

### ① 受注の拡大

建設需要の増加は、国内では首都圏から、近畿圏、中部圏へと広がりをみせています。また海外では原油価格高騰で潤う中東産油国や、拡大EUの生産拠点としての東欧諸国、安定的な成長を維持している東アジア諸国などに期待しています。

一方都市開発やPFI案件の増加、国内回帰が進展している製造業の付加価値の高い生産及び研究施設、流通に関わる物流施設、高齢化時代に対応した医療福祉施設、耐震・省エネ・IT関連のリニューアルなどが有望分野であります。

当社は人材をこれらの有望な市場に集中して営業力を強化します。増資によって調達した資金を戦略的に投資することによって、都市開発やPFI事業に注力します。またエンジニアリングをはじめとした当社の高い技術力や総合力を駆使して提案力や価格競争力を強化し、受注を拡大します。

### ② 収益力の強化

業務レベルの向上と間接部門業務の削減を推進して業務の効率化と組織のスリム化を図り、販管費を含む全ての経費の削減を実現します。また厳しい価格競争に打ち勝ち競争優位を確保するために、調達の強化、マンション本部の設置などに取り組み、低コスト体質を確立して収益力を強化します。

### ③ 新たな生産体制の構築

生産部門へ従来以上に人材を投入することで、安全の徹底や品質の更なる向上を図るとともに、社員の職場環境の改善も併せて実現します。また業務改革推進委員会を設置し、社員の意識改革、業務改革、社内風土の改革を組織横断的に推進することによって、将来に向けた生産体制の構築をめざします。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、好調な企業部門が家計部門の改善を促し、踊り場を脱して拡大基調に入りました。建設業界におきましては、予算の削減などに伴い公共投資は低迷しましたが、製造業を中心に幅広い業種で活発な設備投資が行われたことにより、民間建設投資は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画」に基づき、受注の拡大と利益の確保、経費の削減等に全力をあげて取り組みました結果、次のとおりの経営成績を収めました。

##### 受注高及び売上高

受注高につきましては、建設事業で増加したことにより、前年同期比2.7%増の8,481億円となりました。また、売上高につきましても、主に建設事業で増加したことにより前年同期比12.7%増の6,972億円となりました。

##### 営業利益、経常利益及び中間純利益

営業利益につきましては、販管費は削減したものの、売上総利益の減少により、前年同期比60.1%減の28億円となりました。また、経常利益につきましても、金融収支の改善等により営業外損益は大幅に好転したものの、営業利益の減少により、前年同期比19.2%減の42億円となりました。

中間純利益につきましては、前年同期比3.8%減の22億円となりました。

##### ②事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

##### 建設事業

当上半期の建設市場は、公共事業は依然として厳しい環境が続きましたが、工場、研究所、店舗など民間建設需要は堅調に推移しました。当社グループにおきましては、売上高は当社で増加したことなどにより、前年同期比14.8%増の6,100億円となりましたが、営業利益につきましては、販管費は前年同期とほぼ同水準だったものの、売上総利益が減少したため、建設事業合計では前年同期比91.7%減の2億円となりました。

##### 開発事業

不動産販売市場は、マンションの大量供給の継続により、販売競争はますます激化しましたが、「団塊ジュニア」と呼ばれる世代の需要の拡大などにより、全体的には堅調に推移しました。また、不動産賃貸市場は、企業業績の回復を背景にオフィス需要が拡大し、空室率の回復と賃料の下げ止まり傾向が見えてまいりました。当社グループにおきましては、売上高は有楽土地(株)における分譲マンションの販売増などにより前年同期比4.8%増の530億円を確保しました。また、営業利益につきましては、有楽土地(株)で増益となったものの、当社では減益となり、開発事業合計では前年同期比29.7%減の27億円となりました。

## その他の事業

レジャー関連事業等につきましては、個人消費は緩やかな回復基調で推移したものの、企業間競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、引き続き厳しい経営環境となりました。当社グループにおきましては、売上高は前年同期比1.9%減の440億円、営業損益は2億円の損失（前年同期は1億円の損失）となりました。

## ③通期の見通し

下半期以降のわが国経済は、国内民間需要に支えられ引き続き堅調に推移することが見込まれていますが、米国及び中国経済の調整や、原油価格の高騰などの懸念材料があります。建設業界におきましては、公共投資の減少は避けられないものの、設備投資の増加基調が今後も続くことから、民間建設投資は底堅さを維持するものと想定されます。

このような状況を鑑み、通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の連結業績予想を表記のとおりに変更いたします。売上高は1兆7,500億円、経常利益は540億円、当期純利益は240億円となる見通しです。

なお、受注高は1兆6,900億円を予想しております。

## ④当期の利益配分

財務体質の改善効果により当期純利益を安定的に確保できる態勢が整ったこと、通期の業績が当初予定より好転する見通しであること、経営環境に一部明るさが見られるようになったことなどを総合的に勘案し、当期の配当につきましては、当初予定より1円増配し、1株当たり年6円の普通配当（うち中間配当3円）を実施させていただく予定です。

## (2) 財政状態

### ①資産・負債・資本の状況

#### 資産の部

未成工事支出金等及び投資有価証券は増加したものの、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前期比698億円の減少となりました。

#### 負債の部

支払手形・工事未払金等の減少及び有利子負債の削減などにより、前期比895億円の減少となりました。

#### 少数株主持分

連結子会社で中間純利益を計上したものの、配当金の支払などにより、ほぼ前期並となりました。

#### 資本の部

投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期比196億円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

### 営業活動による資金収支

未成工事支出金等が増加したことなどにより、当上半期の収支は122億円の支出超となりました。  
(前年同期は230億円の支出超)

### 投資活動による資金収支

有形固定資産及び投資有価証券の取得などにより、当上半期の収支は23億円の支出超となりました。  
(前年同期は400億円の支出超)

### 財務活動による資金収支

有利子負債の返済、配当金の支払などにより、当上半期の収支は306億円の支出超となりました。  
(前年同期は90億円の収入超)

以上により、当中間期末の現金及び現金同等物は1,089億円(前期比447億円減)となり、また、有利子負債の残高は5,377億円(前期比277億円減)となりました。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	期 別	当中間期 (平成17.9.30)	前中間期 (平成16.9.30)	前 期 (平成17.3.31)
株主資本比率	(%)	15.9	10.8	14.2
時価ベースの株主資本比率	(%)	28.5	18.8	23.6
債務償還年数	(年)	—	—	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	—	8.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株主資本比率	株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額)／利息の支払額 ※各財務数値は、「比較中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### ①海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥建設生産物・関連サービスの瑕疵

瑕疵担保責任及び製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦PFI事業のリスク

事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**4. 比較中間連結貸借対照表**

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17. 9. 30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17. 3. 31)		比較増減(△)	前中間連結会計期間末 (平成16. 9. 30)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )	( 1,745,521 )	100	( 1,815,332 )	100	( △ 69,811 )	( 1,794,428 )	100
流 動 資 産	1,009,914	57.9	1,100,443	60.6	△ 90,529	1,079,884	60.2
現金預金	110,238		155,373		△ 45,134	79,099	
受取手形・完成工事未収入金等	286,591		358,834		△ 72,242	237,785	
未成工事支出金等	341,771		298,031		43,739	450,393	
たな卸不動産	141,159		143,915		△ 2,756	168,960	
その他	131,065		146,321		△ 15,255	144,713	
貸倒引当金	△ 911		△ 2,031		1,120	△ 1,067	
固 定 資 産	735,606	42.1	714,888	39.4	20,717	714,544	39.8
有形固定資産	306,739		307,238		△ 498	307,830	
建物・構築物	97,974		99,822		△ 1,848	103,390	
土地	189,106		189,447		△ 341	189,412	
その他	19,658		17,967		1,691	15,028	
無形固定資産	11,738		12,234		△ 495	11,926	
投資その他の資産	417,127		395,416		21,711	394,787	
投資有価証券	293,506		250,747		42,758	222,256	
その他	132,468		153,498		△ 21,030	180,324	
貸倒引当金	△ 8,847		△ 8,830		△ 17	△ 7,793	
資 産 合 計	1,745,521	100	1,815,332	100	△ 69,811	1,794,428	100

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17. 9. 30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17. 3. 31)		比較増減(△)	前中間連結会計期間末 (平成16. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
		%		%			%
( 負 債 の 部 )	( 1,440,034 )	82.5	( 1,529,581 )	84.3	( △ 89,546 )	( 1,574,753 )	87.8
流 動 負 債	1,075,891	61.6	1,130,483	62.3	△ 54,592	1,172,268	65.3
支払手形・工事未払金等	386,538		458,464		△ 71,926	369,743	
短期借入金	247,581		250,976		△ 3,395	284,120	
一年以内償還の社債	12,000		2,028		9,972	—	
未成工事受入金	295,926		275,908		20,017	392,143	
預り金	95,916		106,662		△ 10,745	98,226	
完成工事補償引当金	2,453		1,888		565	1,452	
工事損失引当金	8,130		—		8,130	—	
その他	27,344		34,554		△ 7,209	26,582	
固 定 負 債	364,143	20.9	399,097	22.0	△ 34,954	402,485	22.5
社 債	86,000		96,000		△ 10,000	87,982	
長期借入金	192,130		216,450		△ 24,320	224,279	
退職給付引当金	37,107		36,570		537	38,157	
役員退職慰労引当金	2,059		2,769		△ 709	2,514	
その他	46,846		47,307		△ 461	49,551	
( 少 数 株 主 持 分 )	( 28,066 )	1.6	( 28,002 )	1.5	( 63 )	( 25,436 )	1.4
少 数 株 主 持 分	28,066	1.6	28,002	1.5	63	25,436	1.4
( 資 本 の 部 )	( 277,420 )	15.9	( 257,748 )	14.2	( 19,671 )	( 194,237 )	10.8
資 本 金	112,448	6.4	112,448	6.2	—	94,348	5.3
資 本 剰 余 金	79,473	4.6	79,473	4.4	0	61,509	3.4
利 益 剰 余 金	30,610	1.8	30,982	1.7	△ 371	16,515	0.9
土 地 再 評 価 差 額 金	2,327	0.1	2,394	0.1	△ 66	2,383	0.1
その他有価証券評価差額金	54,080	3.1	34,051	1.9	20,028	21,100	1.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,387	△ 0.1	△ 1,486	△ 0.1	99	△ 1,543	△ 0.1
自 己 株 式	△ 133	△ 0.0	△ 114	△ 0.0	△ 18	△ 75	△ 0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	1,745,521	100	1,815,332	100	△ 69,811	1,794,428	100

## 5. 比較中間連結損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 17. 9. 30〕		前中間連結会計期間 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 16. 9. 30〕		比較増減(△)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 17. 3. 31〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
			%		%		
売上高	697,299	100	618,890	100	78,409	1,707,952	100
完成工事高	( 607,466 )	( 100 )	( 530,331 )	( 100 )	( 77,135 )	( 1,477,387 )	( 100 )
開発事業等売上高	( 89,832 )	( 100 )	( 88,558 )	( 100 )	( 1,273 )	( 230,565 )	( 100 )
売上原価	639,038	91.6	555,995	89.8	83,043	1,541,694	90.3
完成工事原価	( 563,612 )	( 92.8 )	( 483,539 )	( 91.2 )	( 80,072 )	( 1,352,844 )	( 91.6 )
開発事業等売上原価	( 75,426 )	( 84.0 )	( 72,455 )	( 81.8 )	( 2,970 )	( 188,849 )	( 81.9 )
売上総利益	58,260	8.4	62,894	10.2	△ 4,634	166,258	9.7
完成工事総利益	( 43,854 )	( 7.2 )	( 46,791 )	( 8.8 )	( △ 2,937 )	( 124,542 )	( 8.4 )
開発事業等売上総利益	( 14,406 )	( 16.0 )	( 16,103 )	( 18.2 )	( △ 1,696 )	( 41,715 )	( 18.1 )
販売費及び一般管理費	55,377	8.0	55,661	9.0	△ 283	117,302	6.8
営業利益	2,882	0.4	7,232	1.2	△ 4,350	48,956	2.9
営業外収益	6,229	0.9	3,467	0.6	2,762	6,267	0.4
受取利息	( 1,358 )		( 1,066 )		( 291 )	( 1,985 )	
受取配当金	( 2,991 )		( 1,192 )		( 1,798 )	( 2,209 )	
為替差益	( 679 )		( 351 )		( 327 )	( 197 )	
その他の	( 1,199 )		( 855 )		( 343 )	( 1,876 )	
営業外費用	4,826	0.7	5,398	0.9	△ 572	11,671	0.7
支払利息	( 3,892 )		( 4,448 )		( △ 556 )	( 8,857 )	
その他の	( 934 )		( 950 )		( △ 15 )	( 2,813 )	
経常利益	4,285	0.6	5,301	0.9	△ 1,015	43,553	2.6
特別利益	2,299	0.3	2,196	0.3	102	5,178	0.3
前期損益修正益	( 1,804 )		( 1,244 )		( 559 )	( 1,569 )	
固定資産売却益	( 116 )		( 453 )		( △ 337 )	( 520 )	
投資有価証券売却益	( 230 )		( 473 )		( △ 242 )	( 2,669 )	
その他の	( 147 )		( 24 )		( 123 )	( 418 )	
特別損失	655	0.1	1,891	0.3	△ 1,236	6,744	0.4
前期損益修正損	( 149 )		( 27 )		( 121 )	( 57 )	
投資有価証券評価損	( 60 )		( 625 )		( △ 564 )	( 1,223 )	
固定資産除却損	( 204 )		( 131 )		( 73 )	( 1,086 )	
その他の	( 240 )		( 1,107 )		( △ 867 )	( 4,377 )	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,929	0.8	5,606	0.9	323	41,986	2.5
法人税、住民税及び事業税	719	0.1	△ 194	△ 0.0	914	3,966	0.2
法人税等調整額	2,798	0.4	3,566	0.5	△ 767	16,528	1.0
少数株主損益	△ 146	△ 0.0	121	0.0	△ 267	△ 2,393	△ 0.2
中間(当期)純利益	2,265	0.3	2,355	0.4	△ 90	19,098	1.1

## 6. 比較中間連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	期 別		比較増減 (△)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 17. 3. 31〕
	当中間連結会計期間 〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 17. 9. 30〕	前中間連結会計期間 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 16. 9. 30〕		
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	79,473	61,505	17,968	61,505
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	3	△ 3	17,968
新 株 式 発 行 高	( — )	( — )	( — )	( 17,964 )
自 己 株 式 処 分 差 益	( 0 )	( 3 )	( △ 3 )	( 4 )
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	79,473	61,509	17,964	79,473
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	30,982	16,527	14,454	16,527
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,331	2,421	△ 89	19,293
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	( 2,265 )	( 2,355 )	( △ 90 )	( 19,098 )
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	( 66 )	( 66 )	( 0 )	( 55 )
在 外 子 会 社 資 産 再 評 価 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	( — )	( — )	( — )	( 139 )
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,703	2,434	269	4,838
株 主 配 当 金	( 2,661 )	( 2,411 )	( 249 )	( 4,823 )
役 員 賞 与 金	( 34 )	( 15 )	( 19 )	( 15 )
在 外 子 会 社 為 替 換 算 調 整 勘 定	( 3 )	( 7 )	( △ 4 )	( 0 )
連 結 子 会 社 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	( 5 )	( — )	( 5 )	( — )
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	30,610	16,515	14,095	30,982

**7. 比較中間連結キャッシュフロー計算書**

(単位百万円)

科 目	期 別		比較増減(△)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕
	当中間連結会計期間 〔自平成17.4.1 至平成17.9.30〕	前中間連結会計期間 〔自平成16.4.1 至平成16.9.30〕		
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益・損失(△)	5,929	5,606	323	41,986
減価償却費	5,749	5,499	249	11,375
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 1,102	△ 1,062	△ 40	942
工事損失引当金の増加・減少(△)額	8,130	—	8,130	—
退職給付引当金の増加・減少(△)額	544	△ 1,448	1,992	△ 3,034
受取利息及び受取配当金	△ 4,350	△ 2,259	△ 2,090	△ 4,194
支払利息	3,892	4,448	△ 556	8,857
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 229	△ 399	169	△ 2,643
固定資産売却損・益(△)	△ 76	△ 301	225	△ 199
売上債権の減少・増加(△)額	72,531	64,777	7,754	△ 56,420
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△ 43,721	△ 104,511	60,789	47,796
たな卸不動産の減少・増加(△)額	2,757	△ 8,757	11,515	15,794
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 72,222	△ 65,968	△ 6,253	22,930
未成工事受入金の増加・減少(△)額	19,974	95,256	△ 75,281	△ 20,974
預り金の増加・減少(△)額	△ 11,939	△ 3,892	△ 8,047	4,543
その他	1,514	△ 3,340	4,855	2,675
小 計	△ 12,618	△ 16,354	3,735	69,435
利息及び配当金の受取額	8,762	2,100	6,662	3,452
利息の支払額	△ 4,066	△ 4,522	456	△ 9,037
法人税等の支払額	△ 4,352	△ 4,269	△ 83	△ 5,065
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 12,274	△ 23,046	10,771	58,784
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の減少・増加(△)額	394	△ 105	500	42
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 7,985	△ 38,820	30,835	△ 45,725
有価証券・投資有価証券の売却等による収入	1,943	1,765	177	8,363
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 7,535	△ 4,690	△ 2,845	△ 13,718
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	1,393	1,553	△ 160	3,052
長期貸付金の回収による収入	10,135	243	9,891	498
その他	△ 722	50	△ 772	△ 424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 2,376	△ 40,002	37,625	△ 47,913
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増加・減少(△)額	△ 7,159	△ 1,660	△ 5,499	△ 19,904
長期借入れによる収入	43,650	56,790	△ 13,140	113,320
長期借入金の返済による支出	△ 64,177	△ 43,321	△ 20,856	△ 122,532
配当金の支払額	△ 2,661	△ 2,411	△ 249	△ 4,823
その他	△ 316	△ 321	4	45,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 30,664	9,075	△ 39,740	11,471
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	577	338	238	469
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 44,738	△ 53,635	8,896	22,811
VI 現金及び現金同等物の期首残高	153,728	129,555	24,173	129,555
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,362	△ 1,362	1,362
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	108,989	77,282	31,707	153,728

## (連結会計方針)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 50社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(除外) 大成建設ハウジング東北(株)、大成建設ハウジング新潟(株) 他5社

#### (2) 主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法適用の関連会社数 9社

主要な持分法適用の関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

#### (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)、(株)ジェイツー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大成オランダ他在外連結子会社計11社の中間決算日は6月30日、アグリテック(株)は8月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の中間決算日は当社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 未成工事支出金等、たな卸不動産の評価は、主として、原価法（個別法）によっている。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却は、主として、建物を除く有形固定資産については定率法、建物及び無形固定資産については定額法によっている。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(7) 工事損失引当金は、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

- (8)退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度に一括費用処理している。
- (9)役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。
- (10)リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (11)ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
- ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (12)完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事（工期1年超）については工事進行基準によっている。ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事について、また在外連結子会社はすべての工事について、工事進行基準によっている。
- (13)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (14)連結納税制度を適用している。
- (15)中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び簡便法適用会社を除く国内連結子会社が当連結会計年度において予定している利益処分による準備金等の積立て及び取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算している。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

### （表示方法の変更）

#### 1. 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更

前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は、前連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更している。なお、当該出資は、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に5,235百万円、前連結会計年度と当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に6,923百万円、12,329百万円それぞれ含まれている。

**(中間連結貸借対照表の注記)**

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,821百万円	142,884百万円	143,422百万円
2. 担保に供している資産			
現金預金	1,711百万円	1,647百万円	1,699百万円
たな卸不動産	768百万円	768百万円	768百万円
流動資産・その他	一百万円	9百万円	9百万円
建物・構築物	15,199百万円	15,595百万円	21,518百万円
土地	15,880百万円	15,880百万円	27,548百万円
投資有価証券	762百万円	589百万円	399百万円
投資その他の資産・その他	1,090百万円	952百万円	676百万円
計	35,412百万円	35,442百万円	52,620百万円
上記に係る債務額	5,383百万円	5,554百万円	14,975百万円
3. 保証債務額	12,183百万円	8,035百万円	8,244百万円
	複数の保証人がいる保証債務については連結会社の負担額を付している。		

**(中間連結損益計算書の注記)**

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 工事進行基準による完成工事高	259,305百万円	148,876百万円	334,572百万円

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)**

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金預金勘定	110,238百万円	79,099百万円	155,373百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,248百万円	△1,817百万円	△1,644百万円
現金及び現金同等物	108,989百万円	77,282百万円	153,728百万円

## 8. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） （単位百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	607,466	52,592	37,239	697,299	—	697,299
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,592	482	6,817	9,893	(9,893)	—
計	610,059	53,075	44,057	707,192	(9,893)	697,299
営業費用	609,773	50,299	44,325	704,397	(9,980)	694,416
営業利益	286	2,775	△267	2,795	87	2,882

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） （単位百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	530,331	50,157	38,401	618,890	—	618,890
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,176	485	6,510	8,172	(8,172)	—
計	531,508	50,642	44,912	627,062	(8,172)	618,890
営業費用	528,052	46,693	45,096	619,842	(8,185)	611,657
営業利益	3,456	3,948	△184	7,220	12	7,232

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	1,477,387	145,123	85,441	1,707,952	—	1,707,952
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,588	1,255	16,256	31,100	(31,100)	—
計	1,490,975	146,378	101,698	1,739,053	(31,100)	1,707,952
営業費用	1,457,748	132,457	99,691	1,689,896	(30,900)	1,658,996
営業利益	33,227	13,921	2,007	49,156	(200)	48,956

(注)

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業-----土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業-----不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業-----金融・レジャー事業他

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） （単位百万円）

	アジア	中東	北米	その他	計
I 海外売上高	42,494	11,446	5,063	6,525	65,530
II 連結売上高					697,299
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.1	1.7	0.7	0.9	9.4

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） （単位百万円）

	アジア	中東	北米	その他	計
I 海外売上高	40,780	23,597	5,416	1,479	71,274
II 連結売上高					618,890
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.6	3.8	0.9	0.2	11.5

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位百万円）

	アジア	中東	北米	その他	計
I 海外売上高	93,574	33,459	11,006	4,678	142,719
II 連結売上高					1,707,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.5	2.0	0.6	0.3	8.4

（注）

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

（2）各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア-----マレーシア、中国、シンガポール、台湾

中 東-----アラブ首長国連邦、トルコ

北 米-----米国

（3）海外売上高は、当社及び連結子会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

### 9. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 10. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成17.9.30)			前連結会計年度末 (平成17.3.31)			前中間連結会計期間末 (平成16.9.30)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	260	258	△1	270	270	0	199	200	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成17.9.30)			前連結会計年度末 (平成17.3.31)			前中間連結会計期間末 (平成16.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	133,408	224,612	91,203	130,813	188,017	57,204	128,917	164,207	35,289
(2)債 券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	60	59	△0
社 債	20	25	5	28	34	5	37	44	7
(3)そ の 他	1,833	2,860	1,027	1,833	2,700	867	1,832	2,610	778
合 計	135,262	227,498	92,235	132,674	190,752	58,077	130,846	166,921	36,075

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額

当中間連結会計期間	6百万円
前連結会計年度	69百万円
前中間連結会計期間	80百万円

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17.9.30)	前連結会計年度末 (平成17.3.31)	前中間連結会計期間末 (平成16.9.30)
(1)満期保有目的の債券 社 債		10,000	10,000	10,000
(2)その他有価証券				(注)
非上場株式		22,529	22,022	22,433
非上場優先出資証券		15,650	15,650	14,910
匿名組合出資		12,295	6,889	—
非上場内国債券		504	503	503

(注) 店頭売買株式を除く

## 11. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 12. 受注高・売上高・繰越高

### (1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕	前中間連結会計期間 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕	比較増減(△)	前連結会計年度 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕
建設事業	761,408	733,996	27,412	1,570,015
開発事業	49,550	53,150	△ 3,599	149,967
その他の事業	37,239	38,401	△ 1,161	85,441
合 計	848,199	825,548	22,651	1,805,424

### (2) 売上高

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕	前中間連結会計期間 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕	比較増減(△)	前連結会計年度 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕
建設事業	607,466	530,331	77,135	1,477,387
開発事業	52,592	50,157	2,435	145,123
その他の事業	37,239	38,401	△ 1,161	85,441
合 計	697,299	618,890	78,409	1,707,952

### (3) 次期繰越高

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17.9.30)	前中間連結会計期間末 (平成16.9.30)	比較増減(△)	前連結会計年度末 (平成17.3.31)
建設事業	1,950,848	1,907,943	42,904	1,796,906
開発事業	11,824	13,015	△ 1,191	14,865
その他の事業	—	—	—	—
合 計	1,962,672	1,920,958	41,713	1,811,772